

経済学と日本経済の学び方・教え方

～講義『日本経済の現状と課題』のQカード分析から

西 村 陽

はじめに

本稿は、筆者が平成11年度第2学期に開講した経済学特殊講義『日本経済の現状と課題』において、毎授業後に受講者から提出された自由記述式の質問カード『Qカード』の内容をもとに、受講者たちの日本経済に対する理解度、経済理論との結び付け能力の強弱を分析し、学生のみなさんにとっては『良き日本経済・経済学の学び方』、教員のみなさんからすると『(現在の本学における)良き日本経済・経済学の教え方』の示唆を導き出そうとするものである。

もちろん当該講義の履修者は経済学部 of 学生のほんの一部であり、それをもって全体的な日本経済や経済学への理解の傾向を正確に計れるものではないが、通常に講義では行われていない『自由記述・自由提出式のコメント・質問』、しかも基本的には全ての質問に対する答えが翌週プリントで配られるという『書き応え』のある状況で受講者たちが書いたQカードの内容には、彼等の経済学部での勉強の様子、理解度がかかなり濃密に反映されていると見ることもできる。本稿では、1年生から学生たちが学んできた『経済学』と現実の日本経済の分析・解釈能力の間に存在す

図1 Qカード・サンプル

Qカード 日本経済の現状と課題	
年月日	'99. 12. 06
学籍番号	97-021-155
氏名	関茂 宏美
(質問・意見・感想内容)	
日々、刻々と円・ドル・ユーロの売り買いがなされている訳ですが、売ろうとした先には必ず買う人がいないと成立しないと思います。人々がみな例えばドル買いにはした場合、それを受けとめるドル売りが同じ	

時刻にちゃんと起こっているんですか?

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

図2 Qカードの答え・サンプル

【日本経済の現状と課題】 99. 12. 13

12/6・Qカードの答え

○先週の「90分でわかる為替レートと国際金融」、たくさんのご質問いただきありがとうございます。この分野はいろいろな授業で勉強されていると思いますが、それでもこれだけ質問が来るのはそれだけよくわかりきれないことのあるわけでしょうか。

○ちょうど先週の授業の日に発表された7～9月のGDP速報(QE)は、年率1%のマイナスと、日本経済も先行きは依然予断を許しません。本日は、9月以降のこの授業を振り返りながら、日本経済の論点をもう一度復習し、最後にこの授業の単位認定のためのレポートについて説明したいと思います。

Q 3. 例えばユーロ売りが殺到した場合、買う人がいないと相場が成立しないと思うのですが、ちゃんと買っている人もいますよね。

A. 以前もお話しましたが、これが金融で一番大切な「裁定」という考え方です。ユーロならユーロの売買需給が一致するまでユーロのレートが下がっていき、最後に反発買いが出て売買がすべて成立するまでが一つの「裁定」です。
(例えば株ならば相場の混乱防止のために「ストップ安」という制度があります。)

る合致性とギャップという問題について、典型的なパターンをいくつか示しながら、どのような経済学の学習、情報提供、学生自身の情報補強が求められるのかを考えてみたい。

1. 講義の特性と『Qカード・システム』

平成11年度の『日本経済の現状と課題』は、平成11年9月20日から平成12年1月17日にかけて、月曜日4限に計11回開講された。講義の目的は、『実際にダイナミックな変革を遂げる日本経済を、主要論点別に解説し、経済学(理論)との結び付きを理解する』というもので、実態的には学生諸君が1年生次から学んできた『基礎マクロ』『基礎ミクロ』『マクロ経済学Ⅰ』『国際経済学』『国際金融論』『日本経済論』『経済政策』といった講義での学習内容を確認しながら、実際の経済・ビジネスの動きとの関係を整理し

ていく、という一種の『復習・補習』講義であり、また担当教員である筆者が現役の企業人であるという特性から、できる限り企業の調査部門や戦略部門の視点、関連する企業社会の現状・周辺情報を盛り込んで授業を進めていく方法をとった。2年生29名、3年生43名、4年生23名の計95名が履修した。

『Qカードシステム』は、毎回の授業の終了後に、挙手による質問の代わりに、全員に質問・コメントを記入して任意に提出し(図1)、次の回の冒頭に基本的にはすべての質問に対してQA方式のプリントを配布して説明する(図2)というもので、第1回から11回まで計11回実施した。

2. 『Qカード』の回収結果

『Qカード』の回収結果は図3のとおりである。概ね20～30名の学生が常にQカードを提出し、そのうち『挙手による質問であ

図3 「日本経済の現状と課題」講義毎のQカード枚数と質問内容の中心

回	テーマ	Qカード枚数*	質問内容の代表例*
1	日本経済の全体像と論点	26 うちナイスQ 12	不胎化介入後の売りオペはなぜ必ず全部売れるのか。 日銀はなぜ量的緩和を嫌う
2	景気循環、景気指標	29 うちナイスQ 15	景気をさぐるべきマイクロ指標で面白いものは？ 景気の影響はどこで見える？
3	需給ギャップ、産業再生	18 うちナイスQ 7	産業再生法は結局既存企業再生、ベンチャー育成のどちらを狙っているのか？
4	民間消費・企業設備投資	29 うちナイスQ 11	低価格下の中で消費が伸びても製造業サイドはどんどん苦しくなる？
5	財政構造改革	25 うちナイスQ 9	ブキャナン以前は「たかりの構造」は誰も気がつかなかったの？
6	金融ビッグ・バン	23 うちナイスQ 7	信用第一の銀行がなぜ評価損でふっ飛ばように融資をしてしまったの？
7	社会保障改革	30 うちナイスQ 8	介護産業がいくら発展しても国が丸抱えの一種の「バブル」じゃないの？
8	米国経済	32 うちナイスQ 12	米国の景気拡大を日本も参考にすべきだという意見は正しいの？
9	為替レート、国際金融	37 うちナイスQ 18	アジア統一や世界統一通貨にすれば便利ではないの？ ユーロはなぜ下落したの？
10	授業のまとめと課題説明	23 うちナイスQ 12	マレーシアの為替管理政策についてどのように評価すべきでしょうか？
11	日本経済の展望と進べき道	_____	_____
合計		272 うちナイスQ 104	ナイスQ率：38.2%

* Qカードは出席票としては取り扱わないため、Qカード枚数は出席者数には必ずしもリンクせず、ある程度受講者の興味・理解度に相関していると考えられる。

* 質問内容の中心は、ある程度内容に共通要素のあるQカードが3つ以上集中したものをあげている。

ったらかなりの時間を割いて説明すれば他の学生を含めて大いに論点理解に寄与した』と思われる『ナイスQ』を筆者の独断で取り出したところ、実に全体の40%近くに達している。次週の冒頭には、これらのナイ

スQを中心に前回授業を補強し、論点理解を促進させるわけだが、こうした方法は一般に授業の終りに行われる『挙手による質問』と比べて次のようなメリットがあると考えられる。

図4 Qカードシステムにかかわるアンケート」結果 n=18

Q1. Qカードシステムはあなたにとってどうでしたか。(一つに○)	
A. とてもよかった	50%
B. よかった	44%
C. なんともいえない	6%
D. よくない	0%
Q2. Qカードシステムで得られた知識、わかったことはどの程度ありますか。	
A. たくさんある	56%
B. ある程度ある	37%
C. たまにある	6%
D. ない	0%
Q3. 他の授業での挙手による質問や、先生方の研究室を訪問、メールによる質問に比べて、Qカードの良い点があれば教えてください。	
<p><u>色々な人の疑問に耳を傾けられる、授業への参加意識が高まる、気軽に質問できる(多数)、自分の質問の回答を紙でもらって復習できる、恥ずかしくなく質問できる、言葉で言い切れないが紙なら書ける場合がある、何か書こうと思ってちゃんと授業を聞く 等</u></p>	
Q4. 他の先生にもQカードシステムを採用してほしいですか。特に採用してほしい講義があれば教えてください。	
A. 採用してほしい	44%
B. 採用しても良い	22%
C. どちらとも言えない	17%
D. 不要	0%
<p>特に採用してほしい講義 日本経済論、国際金融論、金融論等</p>	

- ①学生が『自分がどう質問するかわからない』レベルのことで取り上げることができる。
- ②挙手による質問では処理できない10以上の質問を処理し、説明することができる。
- ③一つの論点を二週続けて取り上げ、論点補強できるために理解促進が可能である。
- ④自分の出したQカードが翌週ペーパーになって返答されるので、参加意識が高まる。

これを裏づけるように、Qカードシステムについて講義最終回に行ったアンケートでは、Qカードシステムの採用が『とてもよかった』(50%)『よかった』(44%)とした学生が計94%にのぼり、その理由として『参加意識が高まる』『うまく消化できていない内容でも気軽に質問できる』『何か書こうと思ってちゃんと授業を聞く』といったことがあげられている。(図4)。Qカードシステムは担当教員にとって毎週かなりの手間がかかり、調査事項を含めて時間もとられるが、反面学生との交換日記のような楽しさがあるというメリットもあった。ただ、アンケートの中でも出ているように『大教室の授業ではとても無理』であることもまた確かであろう。

3. Qカードから見られる経済学理解の特徴

では、具体的に提出され、回答したQカードの中から、学生のみなさんの経済学・日本経済に対する理解の特徴（強み・弱み）についてケースをあげながら見ていきたい。

[ケース1: 『裁定』構造の理解]

Q. 不胎化介入の際に、市場に出た円を国債を売って回収しているとのことですが、ちゃんと売れるのでしょうか。買われずに残ったりしないのでしょうか。

(9/20, 日銀金融政策関連)

Q. 『ユーロ売り一色』と新聞記事にありますが、買う人が成立しないと相場が成立しないと思うのですが。

(12/6, 国際金融市場関連)

両方ともかなり優秀な学生からの質問だが、ここでは理論の授業で習っているはずの金融の最も基本的な動作である『裁定』が、実務に則してうまくイメージできない、という姿を見ることができる。ミクロ理論の均衡でも同じことが言えるが、実際に価格・金利等が決まる過程で、市場では売り・買いの実需と思惑が複雑に絡み合い、日項目にする新聞報道等はその表層を取り上げるため、情報の取り込み方によってはせっかく学んだ経済学のセンスがうまく市場実態やビジネスの世界と結び付かない場合も出てくる。

この質問に関しては、債券市場や外国為替市場で実際に価格・レートの裁定が起こるステップを説明して回答としたが、一般的に金融分野では『実感がうまくつかめない』という感触を多くの学生が持っているようである。対応策としては、特に学お側にとって常に身近に数多くある資本市場にかかわる情報を経済学と平行して消化し、疑問点を明確にしていけることが必要と考えられる。

[ケース2. 構造改革と景気対策の関係]

Q. 新聞論調を見ると『日本的構造は良くない』と言いながら『過度のリストラは良くない』というふうに矛盾していると思いませんか。

(9/20, ケインズ/新古典派比較関連)

Q. 日産のような大規模なリストラと景気の回復は両立しないと思うのですが、その点はどうですか。

(10/25, 消費・投資動向関連)

講義の実施時期がまさに日本企業の『過剰設備・過剰債務・過剰雇用』の調整時期にあたり、かつ景気の底打ちが議論された時期にでもあったため、『構造改革と景気対策』という対立概念が学生たちの間にもかなり定着していた。すなわち、景気の回復を果たして経済の体力をつけるためには企業はリストラを行わない方が良いのでは、というもので、ここで取り上げたのはこうした疑問の典型的Qである。ここでの理解のポイントは『雇用の調整、企業の経営戦略はグローバル化した市場が迫っているものであり、政策や国民的合意でコントロール可能なものではない』という『市場』のセンスがうまく体得できているかどうかである。例えばケインズ体系の経済学では『このケースは需要を創出して失業者を減らす』という、言わばモデル操作色の強い学び方をする場合があるので、一瞬経済政策に一種の万能性があるかのような理解がされやすくなる。

こうした『現実の経済を箱庭のように見てしまう』というのは筆者自身学部生時代に経験のあることだが、どの部分が市場が調整する世界、どの部分に政策が入る余地のある世界、という『相場観』を養うことは重要であるし、日産のQの例で言えば、かなり後になって出てくるリストラのマイナス効果と、短期的に日産が立ち直り自動車産業の戦列に復帰した場合の効果を、景気にどう作用するのかという点で総合的に比較する視点の広さが必要になると思われる。

【ケース3：労働市場に対する理解】

Q. リストラされた中高年を積極的に介護分野に投入すれば良いと思うのですが、なぜそういう動きが少ないのでしょうか。

(11/22, 社会保障改革関連)

Q. 米国ではリストラ分を上回ってサービ

ス雇用が伸びているとのことですが、日本でそうしたことはなぜ起こりにくいのでしょうか。

(11/29, 米国経済関連)

労働市場の問題は、まさに学生たちがこれから就職活動という形で直面しなければならない問題だけに、数多くのQカードが寄せられた。ここにあげたものはその代表であるが、ここでも日本の『労働市場』が持つ資源配分機能、職を求める人と人材を求める企業との間の均衡に至る道がいささか『市場のセンス』で理解されにくい現状が垣間見られる。つまり、失業した人が収入・働く場所・スキル等様々な条件を勘案し、次第に自分の希望と自分に対するニーズをマッチさせていく過程や、企業側が新しいビジネスを始める時にどんな年齢層の、どんなスキルを持った人材を欲するか、それをどう集めていくかという過程をヴィヴィッドに思い浮かべることがなかなか難しい、というのが現状のようだ。

また、こうした問題に答えるには、『内部労働市場・外部労働市場』、あるいは『日本の長期雇用特性、労使双方にとってのメリットとその背景』、『企業の戦略・経営構造の変化とスキルのミスマッチ発生』といったキーワードへの的確な理解、さらにはサービス業が大きく成長した米国の背景にある『所得格差』の問題等に対する体系的な理解（かなりの世帯間所得格差がないと人件費ウェイトの高いタイプのサービス業は市場が大きくなる等）が必要だが、そのためには日頃の雇用にかかわる情報を『労働市場』という機能に着目して整理する必要があるように思われる。雇用・労働市場の問題がこれだけ日本経済の中心的論点となりつつある今日、この分野に早い時期（例えば1年生）からもっと注意が払われて良いのではないかと思う。

〔ケース4：金融の基礎情報への理解〕

- Q. 為替相場の取引規模はどのくらいですか。貿易取引と比べてどうですか。
- Q. 円を介入で1円上げたり下げたりするためにはどのくらいの規模の資金が必要ですか。
- Q. 国内景気・経済状態が円レートを決めるのか、円レートが国内経済に影響を与えるのかどちらでしょうか。
- Q. なぜ介入をしても思ったように円安に戻せない場合があるのですか。
- Q. なぜ色々な貿易相手国があるのに対しドル相場だけが問題になるのでしょうか。
(12/6, 国際金融・為替レート関連)

クロ・ミクロ・労働経済・財政・国際経済・金融・社会保障改革といった分野の中では、『理論を学んだけれども、実際のビジネスや経済がわからない』というタイプの質問は国際金融の分野が圧倒的に多かったように感じられる。それだけ金融市場をめぐる情報が身の回りに多く、また変革のスピードが速いということの証左でもあろうと思うが、さらに言えば金融ほどさまざまな事象が有機的につながりあって運動している分野はないのに、個別の知識を順番に学んでいる学生にとってはこれほど体系的な理解が難しい分野もない、ということも言えるように思われる。

このケースのQで言えば、外国為替市場の取引状況と各プレイヤーの意思と行動、為替の決定理論と逆に為替レートが各経済主体にとってどのようなシグナルとして機能する

『日本経済の現状と課題』で取り上げたマ

図5 『Qカード』に見られた経済学の『理解ブレ』

	経済理論への誤解	実経済への適用の悪さ
消費の理論	・消費は景気・企業収益が良くなって給料が増えて最後にようやく回復するしかない。 (各因子の相互関係の誤解)	・大規模なリストラ計画の中で消費がわずかながら伸びている、というのが納得できない。 (消費の多様性・複雑性)
投資の理論	・もっとこんな分野の投資を伸ばすべきだ、等 (投資決定のメカニズム誤解)	・ベンチャーへの投資が出ないから投資が回復しないのだと思います。(話のレベルの混乱・誤解)
金融	・日本の株価は1万円台、米国は1万ドル台、米国の株高はわかりますがなぜ100倍も違うのですか。 (株式市場の成り立ちの誤解)	・イーヨーカドーのようなネットワークを持った異業種が銀行になると、銀行はどれも淘汰されていくのですか。 (銀行の多様な機能=決済、リテール、ホールセール、投資銀行等の理解不足)
国際経済	・世界全体で一つの通貨、あるいはアジア地域で一つの通貨はなぜしないのか。 (通貨制度・財政金融政策の全体像への誤解)	・為替ディーラーになりたいので何を勉強したら良いか教えてほしい。 (誤った極端な実学指向)

か、さらに基軸通貨の意味等がしっかりと有機的に結びついて理解される必要がある。本や座学での勉強が中心になる学生にとってはかなり難しい課題であるとは言え、常に実際の資本取引・新聞情報を意識しながら学ぶ、という姿勢が一層必要になると言える。

4. カードから見られる『理解ブレ』

次に、どちらかと言えばこれまでの経済学全般にかかわる習熟度が低い学生（簡単に言えば授業の出席率や勉強態度が過去やや劣っていたと思われる学生）の、経済理論まわりの『理解ブレ』の例を見てみたい。

図5は、『理解ブレ』、つまり経済学の基礎的理解にやや勘違いや思い込みが見られたQカードの内容を経済学の分野別にまとめたものである。

消費や投資の理論では、比較的理解のブレは少ないが、それぞれの経済因子の関係、決定のメカニズムが理解上の難点であるように見受けられた。人々のマインドが消費を決める、所得が消費を決める、貯蓄動機が消費を決める等の多様なルートがうまく整理できるよう、学ぶ側・教える側とも心掛ける必要があるのかも知れない。

次に、金融関連では、株式市場、銀行の機能といった基礎的な実務情報にかなりの欠落が見られているのが特徴である。株とは何か、銀行の基礎機能は何かといった話は、学問を離れても経済学部卒業者として必ず見につけておくべき素養であり、色々な局面で基礎学習できるような工夫が必要だと言える。

また、全体的に興味が高く、質問項目も多い国際経済の分野では、通貨制度・財政金融政策に関する断片的な知識しかないことによって、意外と簡単なことがわからなかったり、間違った実業志向（ディーラーになりたい、等）がでてきてしまったりしている、というのが実感である。

学習の初期的な段階でこうした『知識のブ

レ』『理解のブレ』を修正する機会を持たなければ、学習ステップが上がるにつれて段々質問の場はなくなっていく。学生諸君には、そうした論点を仲間同士で確認しあったり議論したりするという、通常大学でよく行われているはずの知的活動を強くお奨めしたいところである。

5. 受講者アンケート

では、実際に経済学・日本経済を学んでいる学生は自らの学問の習熟度・達成感についてどのような感触を持っているのであろうか。『日本経済の現状と課題』では、講義最終回にアンケートを行ない、『あなたの経済学に関する勉強状態』『特に未達成感のある学習分野』について質問した。『勉強状態』に関する質問では『理論は一応勉強してつもりだが、実際の経済との結び付きがしっくりわからない』が44%と一番多く、続いて『大学の授業はたるい（出席する暇がない）ので独学しているが、十分理解できない』が28%を占めた。比較的理解している学生は実際の経済と理論の結び付きの部分で苦しみ、比較出席・勉強の状態の悪い学生は『学び方』に悩んでいる、という姿がみてとれる。また、『経済学は理論・実際ともある程度自信があるが、経営・企業戦略等知らない分野が多く、実力不足を感じる』『実際の経済の動きには興味があるが、「経済学」が何となく嫌』という答も2割以上見られ、どうも教え方の枠組みに改良の余地があると学ぶ側の一部は感じているようだ。

通常経済学の勉強では、(1)基礎理論の習得、(2)応用理論への発展、(3)自分の専門分野を定めて現実の分析、というステップを踏む場合が多く、確かにそうした手法の利点も多いのだが、現在の経済のスピードの速さ、さらには経済の主役である企業の経営戦略の多様化、先鋭化といったことを考えると、おそら

図6 『日本経済の現状と課題』受講者の習熟度・達成感アンケート

Q 1. あなたの経済学と実際の経済に関する勉強の状態に関する説明としてあてはまるものを次の中から選んで下さい。（複数回答可）

A. 理論は一応勉強したつもりだが、実際の経済との結び付きがしっくりわからない。	44%
B. 実際の経済の動きには興味があるが、経済学』がなんとなく嫌。	22%
C. 大学の講義が難しくてわからなくて独学しているが、十分理解できない。	17%
D. 大学の講義はたらい（出席する暇がない）ので独学しているが、十分理解できない。	28%
E. 経済学は理論・実際ともある程度自信があるが、経営・企業戦略等知らない分野が多く、実力不足を感じている。	37%
F. 自分としてはほぼ大学での経済学は消化し、満足している。	1%
G. 自分は大学での学び方に合わない。	3%

Q 2. あなたが特に（勉強してもどうもよくわからないという）未達成感を持っている経済学の分野は次のうちどれですか。2年生はすでに学んだものの中から答えて下さい。（複数回答可）

A. 投資・消費・利子率・失業率等のマクロ理論	17%
B. 価格、数量、資源配分にかかわるミクロ理論	22%
C. 為替レート、貿易にかかわる国際経済学	50%
D. マネーサプライ、金利、ポートフォリオ等金融理論	89%
E. 財政政策、社会保障等公的部門の経済学	22%
F. 外部経済・不経済、循環型社会など環境経済学	33%

Q 3. 自分の未達成感を解消する観点から、『こんな授業（あるいは新企画）があれば良い』という意見があれば自由に提案してみてください。

- ・ 現実に起きている経済動向をトピックに、『なぜそうなったか』の説明を中心に説き明かすような授業
- ・ 現実問題を説明してもらえる授業
- ・ 財政学の補講(99/12実施)のように、一つのトピックについてたくさんの先生が論じ、学生が比較、思考できる授業
- ・ 毎授業テストがあって、学年末はない、という毎回自分のステップアップが確認できるような授業
- ・ 早い段階から少人数のゼミ形式の授業を増やしてほしい。
- ・ 最新のトピックスを理論的に教えてくれる授業
- ・ 理論系の講義と現代経済系の講義をセットにして教えるようなシステム
- ・ 現在大教室でやっている授業の担当を数人の先生にして、学生が選び、少人数での準ゼミ型授業にしてはどうか。

く従来の手法に加えて、

- 現実の経済・社会と経済学の相互干渉、関連を常に意識すること
- 経済学・経営学の垣根をより低くして経済学と『企業活動』を近づけること

といった工夫がおそらく学ぶ側にも、教える側にも必要になってきているのではないだろうか。『日本経済の現状と課題』は主に経済学科の学生が履修したが、現在も日本経済をヴィヴィッドに解説しようとするれば、金融への異業種からの参入、産業界全体の『選択と集中』等については、例えばポーター経営学に代表される『競争優位』『ポジショニング』『コア・コンピタンス』の概念等を持ち出すことが必要となる場合も多かったのは良い例だと言える。

6. まとめ（学び方、教え方への示唆）

以上、『日本経済の現状と課題』講義で集められたQカード、受講者アンケートの結果をもとに、現在の本学の経済学部（経済学科）の学習傾向、知識習得傾向を習得し、学び方・教え方のヒントを列挙してみた。あえて全体の傾向を3つにまとめてみると、

- (1)基本的に理論フレーム（均衡や裁定）と現実の経済を結び付ける体系的な理解を重視する必要がある。
- (2)特に現代経済のメイン・トピックである国際分野・金融分野に速くから興味を持ち、理論・実経済バランスよく勉強することが有用だ。
- (3)経済の主役であり、21世紀に向けてダイナミックな変革を見せている企業の競争戦略、組織の意思決定といった

分野に経済学科の学生も興味を持つ必要がある。

といったことになる。(1)経済学の理論の学習と体得、(2)実際の日本経済に対する構造理解、(3)経済の大きな担い手であり、大部分の学生の就職先でもある「企業」のダイナミズムと戦略への洞察力、という3つの事柄は、経済とビジネスの変動スピードが増している今日、より密接に学ばれ、教えられる必要性が高まっている。本稿をお読みになった学び手、教え手のみなさんに少しでもそうした示唆が与えられ、良き『学び方』『教え方』に向けた一石となったことを期待したい。最後になったが、本稿の作成にあたって多大な貢献をいただいた『日本経済の現状と課題』の受講者のみなさんにこの場を借りて厚く御礼申し上げますところである。

以上

[参 考]

* 講義『日本経済の現状と課題』の進行・説明にあたって使用した参考文献

- 日本経済新聞社編『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社、1999
高木勝『入門・景気の見方』PHP新書、1999
榊原英資『国際金融の現場』PHP新書、1999
秦忠夫他『国際金融の仕組み』有斐閣アルマ、1999
須田美也子『ゼミナール国際金融入門』日本経済新聞社、1996
日本経済研究センター『四半期経済予測』日本経済研究センター、1999
増井喜一郎他『図説日本の財政平成10年度版』東洋経済、1998
石弘光他『現代経済学の巨人たち』日本経済新聞社、1994

- 根井雅弘『21世紀の経済学』現代新書，1999
吉川洋『転換期の日本経済』岩波書店，1999
奥村洋彦『現代日本経済論』東洋経済新報社，
1999
岸宣仁『経済白書物語』文藝春秋，1999
マイケル E. ポーター『競争戦略論 I』ダ
イヤモンド社，1999
G. マンキュー『マクロ経済学 I』東洋経済，
1996
J. スティグリッツ『入門経済学』『マクロ
経済学』『ミクロ経済学』東洋経済
猿谷要『物語アメリカの歴史～超大国の行方』
中公新書，1991